

auAM未来都市関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

auAM未来都市関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年10月14日まで (2020年10月15日設定)
運用方針	通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	次の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。 <auAM未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジあり)> イ) GIM未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジあり、年2回決算型)(適格機関投資家専用)(以下、「未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジあり)」といいます。)の受益証券 ロ) GIMジャパン・マネーブル・ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、「マネーブル・ファンドF」といいます。)の受益証券 <auAM未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジなし)> ハ) GIM未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジなし、年2回決算型)(適格機関投資家専用)(以下、「未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジなし)」といいます。)の受益証券 ニ) GIMジャパン・マネーブル・ファンドF(適格機関投資家専用)の受益証券
組入制限	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・株式への直接投資は、行いません。 ・外貨建資産への直接投資は、行いません。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日 2023年4月14日)

(作成対象期間 2022年10月15日～2023年4月14日)

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>



お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,534
1期(2021年4月14日)	11,358	700	20.6	99.5	7,469
2期(2021年10月14日)	10,995	0	△3.2	99.0	6,718
3期(2022年4月14日)	9,408	0	△14.4	98.9	4,510
4期(2022年10月14日)	7,500	0	△20.3	98.3	3,203
5期(2023年4月14日)	8,271	0	10.3	99.0	3,138

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、期末の基準価額（税引前分配金含む）を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

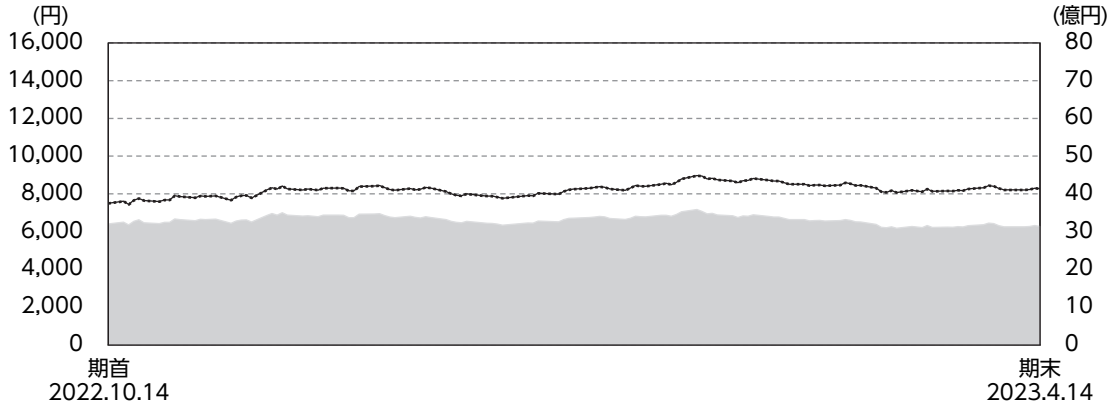
年月日	基準価額		投資信託受益証券 組入比率
	騰落率		
(期首)2022年10月14日	円 7,500	% —	% 98.3
10月末	7,797	4.0	99.0
11月末	8,161	8.8	98.9
12月末	7,769	3.6	99.0
2023年1月末	8,563	14.2	99.0
2月末	8,442	12.6	99.0
3月末	8,263	10.2	99.0
(期末)2023年4月14日	8,271	10.3	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



..... 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

第5期首：7,500円
 第5期末：8,271円（既払分配金0円）
 騰落率：10.3%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額・分配金再投資基準価額は10.3%と上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

□投資環境について

（2022年10月15日～2023年4月14日）

＜株式市況＞

世界の株式市況は上昇しました。期首から12月にかけては、インフレ圧力が緩やかになった局面は追い風となったものの、中国における新型コロナウイルスの急拡大などが投資家心理の重しとなりました。2023年2月にかけては、インフレ鈍化の兆しが増えたことや、天然ガス価格の低下、中国のゼロコロナ政策の緩和、欧州の企業活動の想定外の改善などにより、世界経済の見通しが上向きになったことが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。その後、欧米の金融セクターを中心に大きく株価が下落する局面はあったものの、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が前年比で予想を下回り、インフレ圧力の低下が確認できたことや大手銀行などの企業決算が底堅く推移したことが支援材料となり、期末にかけて株価は反発しました。

＜為替市況＞

当期の米ドル円相場は、円高米ドル安となりました。期初は米国金利が上昇基調となったことで、円安米ドル高となりましたが、米CPIを受けてインフレ率の減速期待などから米国金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことが影響して円高米ドル安が進みました。2月は米国金利の上昇と日銀の次期総裁候補が金融緩和の継続を示唆したことから円安米ドル高となりましたが、3月には金融不安の高まりから米長期金利が低下したことによって安全通貨とされる円が買われたことから円高米ドル安となりました。

□ポートフォリオについて

<当ファンド>

当ファンドは、GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）とGIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてGIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

<GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、中国のテクノロジー関連会社や米国の産業機械メーカーなどがプラスに寄与した一方、米国の教育サービス会社やテクノロジー関連会社などはマイナス寄与となりました。

<GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年10月15日～2023年4月14日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	(0.00)
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,971

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態では高位に維持することを基本とします。

<GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

5Gによる都市の発展をテーマとして、以下の3つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

・移動を支えるインフラ

自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見えています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

・くらしを支えるインフラ

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まってきている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

<GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022. 10. 15～2023. 4. 14)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	49円	0.598%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は8,235円です。
(投信会社)	(19)	(0.225)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.362)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.006	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	50	0.603	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

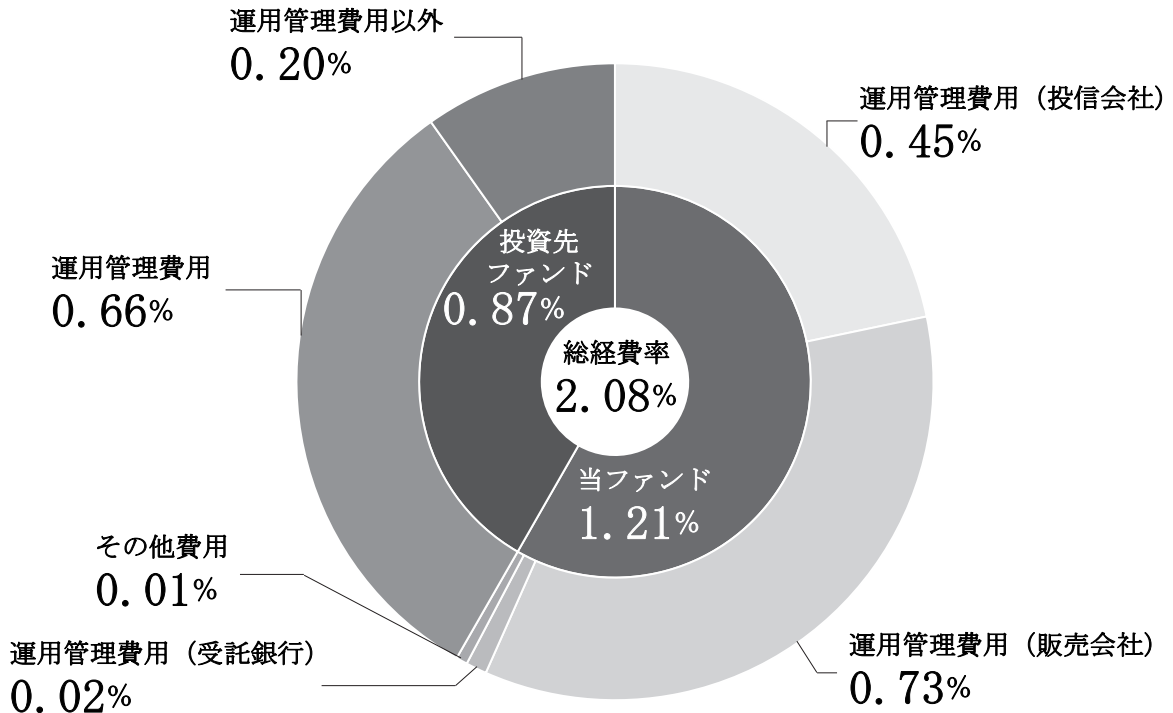
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.08%です。**



総経費率（①+②+③）	2.08%
①当ファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年10月15日から2023年4月14日まで)

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	G I M未来都市関連株ファンドF (為替ヘッジあり、年2回決算型) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		79,521.847	58,000	586,885.673	451,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月15日から2023年4月14日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）		千口	千円	%
		4,056,446.154	3,106,832	99.0
G I Mマネーブル・マザーファンド（適格機関投資家専用）		99.562	99	0.0
合計	口数、金額	4,056,545.716	3,106,931	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄		< 99.0% >

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	3,106,931	98.0
コール・ローン等、その他	63,985	2.0
投資信託財産総額	3,170,916	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,170,916,531円
コール・ローン等	51,985,289
投資信託受益証券（評価額）	3,106,931,242
未収入金	12,000,000
(B) 負債	32,453,995
未払解約金	12,503,321
未払信託報酬	19,782,477
その他未払費用	168,197
(C) 純資産総額（A－B）	3,138,462,536
元本	3,794,742,199
次期繰越損益金	△ 656,279,663
(D) 受益権総口数	3,794,742,199口
1万口当たり基準価額（C／D）	8,271円

（注1）期首における元本額は4,271,431,686円、当期中における追加設定元本額は62,881,342円、同解約元本額は539,570,829円です。

（注2）当期末の計算口数当りの純資産額は8,271円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月15日 至2023年4月14日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 111円
支払利息	△ 111
(B) 有価証券売買損益	308,007,513
売買益	351,003,897
売買損	△ 42,996,384
(C) 信託報酬等	△ 19,968,238
(D) 当期損益金（A+B+C）	288,039,164
(E) 前期繰越損益金	△1,372,524,105
(F) 追加信託差損益金	428,205,278
（配当等相当額）	（ 127,820,221）
（売買損益相当額）	（ 300,385,057）
(G) 合計（D+E+F）	△ 656,279,663
次期繰越損益金（G）	△ 656,279,663
追加信託差損益金	428,205,278
（配当等相当額）	（ 127,820,221）
（売買損益相当額）	（ 300,385,057）
分配準備積立金	319,995,599
繰越損益金	△1,404,480,540

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	428,205,278円
(d) 分配準備積立金	319,995,599円
(e) 分配対象額（a+b+c+d）	748,200,877円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	1,971.68円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

■お知らせ

該当事項はございません。

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金

0円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 8,115
1期(2021年4月14日)	11,685	1,000	26.9	99.3	35,920
2期(2021年10月14日)	11,678	0	△ 0.1	99.0	34,908
3期(2022年4月14日)	10,914	0	△ 6.5	99.0	24,867
4期(2022年10月14日)	9,905	0	△ 9.2	98.3	17,700
5期(2023年4月14日)	10,251	200	5.5	98.9	14,800

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、期末の基準価額（税引前分配金含む）を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

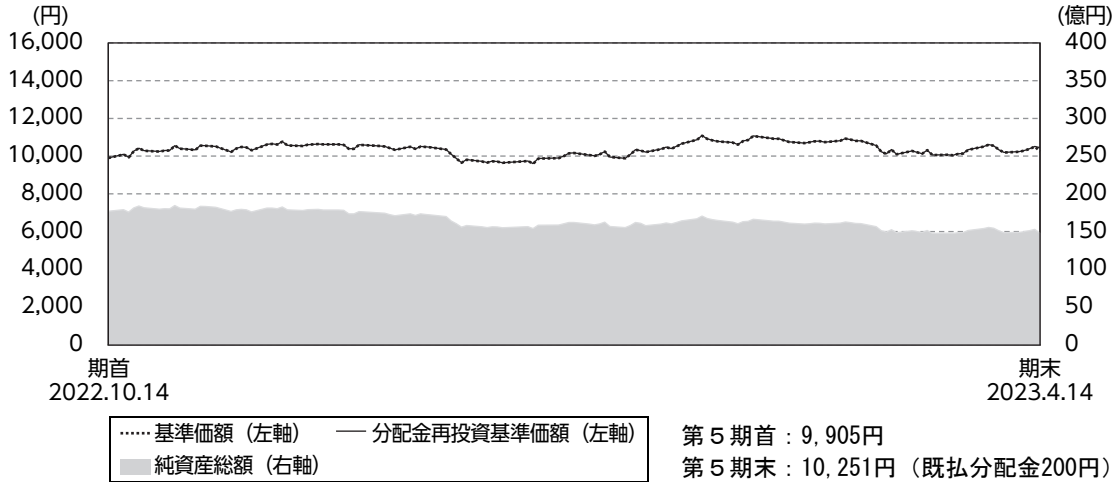
年月日	基準価額		投資信託受益証券 組入比率
	騰落率		
(期首)2022年10月14日	円 9,905	% —	% 98.3
10月末	10,333	4.3	99.0
11月末	10,390	4.9	99.0
12月末	9,651	△ 2.6	99.0
2023年1月末	10,475	5.8	99.0
2月末	10,739	8.4	99.0
3月末	10,340	4.4	99.0
(期末)2023年4月14日	10,451	5.5	98.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額は3.5%の上昇、分配金再投資基準価額は5.5%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

（2022年10月15日～2023年4月14日）

□投資環境について

＜株式市況＞

世界の株式市況は上昇しました。期首から12月にかけては、インフレ圧力が緩やかになった局面は追い風となったものの、中国における新型コロナウイルスの急拡大などが投資家心理の重しとなりました。2023年2月にかけては、インフレ鈍化の兆しが増えたことや、天然ガス価格の低下、中国のゼロコロナ政策の緩和、欧州の企業活動の想定外の改善などにより、世界経済の見通しが上向きになったことが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。その後、欧米の金融セクターを中心に大きく株価が下落する局面はあったものの、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が前年比で予想を下回り、インフレ圧力の低下が確認できたことや大手銀行などの企業決算が底堅く推移したことが支援材料となり、期末にかけて株価は反発しました。

＜為替市況＞

当期の米ドル円相場は、円高米ドル安となりました。期初は米国金利が上昇基調となったことで、円安米ドル高となりましたが、米CPIを受けてインフレ率の減速期待などから米国金利が低下し、日米金利差の縮小が意識されたことが影響して円高米ドル安が進みました。2月は米国金利の上昇と日銀の次期総裁候補が金融緩和の継続を示唆したことから円安米ドル高となりましたが、3月には金融不安の高まりから米長期金利が低下したことによって安全通貨とされる円が買われたことから円高米ドル安となりました。

□ポートフォリオについて

<当ファンド>

当ファンドは、GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）とGIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてGIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

<GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、中国のテクノロジー関連会社や米国の産業機械メーカーなどがプラスに寄与した一方、米国の教育サービス会社やテクノロジー関連会社などはマイナス寄与となりました。

<GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年10月15日～2023年4月14日
当期分配金（税引前）（円）	200
（対基準価額比率）（％）	(1.91)
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	200
翌期繰越分配対象額（円）	2,279

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態では高位に維持することを基本とします。

<GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

5Gによる都市の発展をテーマとして、以下の3つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P. モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

・移動を支えるインフラ

自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見えています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

・くらしを支えるインフラ

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まってきている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

<GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022. 10. 15～2023. 4. 14)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	62円	0.598%	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,390円です。
(投信会社)	(23)	(0.225)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.362)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	62	0.601	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

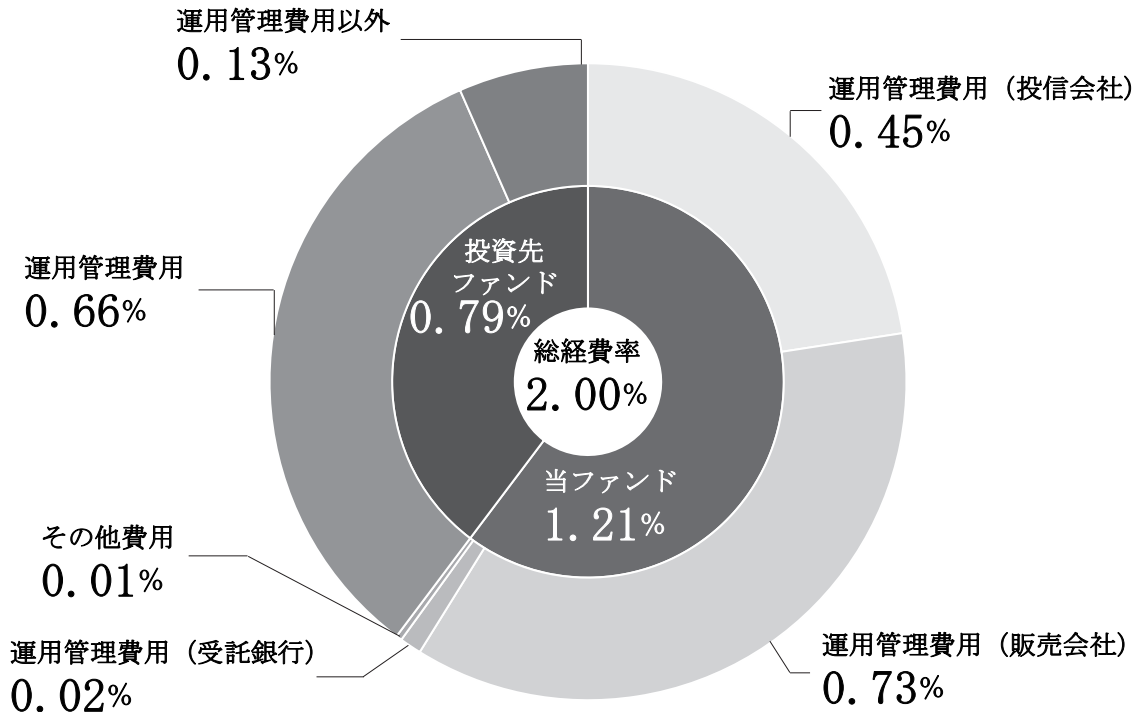
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%です。**



総経費率（①+②+③）	2.00%
①当ファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2022年10月15日から2023年4月14日まで）

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	GIM未来都市関連株ファンドF （為替ヘッジなし、年2回決算型） （適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		134,420.166	127,000	4,158,903.896	3,936,000

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月15日から2023年4月14日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		当期末		
		口数	評価額	比率
GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）		千口	千円	%
		15,295,122.537	14,640,491	98.9
GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）		99.562	99	0.0
合計	口数、金額	15,295,222.099	14,640,590	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄		< 98.9% >

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	14,640,590	95.6
コール・ローン等、その他	680,612	4.4
投資信託財産総額	15,321,203	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月14日現在

項目	当期末
(A) 資産	15,321,203,000円
コール・ローン等	253,612,575
投資信託受益証券（評価額）	14,640,590,425
未収入金	427,000,000
(B) 負債	520,247,045
未払収益分配金	288,759,509
未払解約金	132,301,863
未払信託報酬	98,773,999
その他未払費用	411,674
(C) 純資産総額（A－B）	14,800,955,955
元本	14,437,975,492
次期繰越損益金	362,980,463
(D) 受益権総口数	14,437,975,492口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,251円

（注1）期首における元本額は17,870,372,465円、当期中における追加設定元本額は89,564,364円、同解約元本額は3,521,961,337円です。

（注2）当期末の計算口数当りの純資産額は10,251円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月15日 至2023年4月14日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 547円
受取利息	5
支払利息	△ 552
(B) 有価証券売買損益	882,361,431
売買益	1,055,539,760
売買損	△ 173,178,329
(C) 信託報酬等	△ 99,274,278
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	783,086,606
(E) 前期繰越損益金	△1,900,811,972
(F) 追加信託差損益金	1,769,465,338
（配当等相当額）	（ 542,917,966）
（売買損益相当額）	（ 1,226,547,372）
(G) 合計（D＋E＋F）	651,739,972
(H) 収益分配金	△ 288,759,509
次期繰越損益金（G＋H）	362,980,463
追加信託差損益金	1,769,465,338
（配当等相当額）	（ 542,917,966）
（売買損益相当額）	（ 1,226,547,372）
分配準備積立金	1,521,561,503
繰越損益金	△2,928,046,378

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	1,769,465,338円
(d) 分配準備積立金	1,810,321,012円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,579,786,350円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	2,479.42円
(g) 分配金	288,759,509円
(h) 分配金（1万口当たり）	200円

■お知らせ

該当事項はございません。

収益分配金のお知らせ

1 万口当り分配金

200円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

組入投資信託証券の内容

○ファンドの概要

1. G I M未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジあり、年2回決算型)(適格機関投資家専用)

2. G I M未来都市関連株ファンドF(為替ヘッジなし、年2回決算型)(適格機関投資家専用)

運用の基本方針 G I M未来都市関連株マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下、「マザーファンド」)の受益証券を通じて、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

[マザーファンド]

信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

主な投資対象 マザーファンドの受益証券

[マザーファンド]

未来都市関連株を主要投資対象とします。「未来都市関連株」とは、未来都市関連企業が発行する株式(預託証券(DR)、不動産投資信託証券(REIT)等を含みます。)をいい、「未来都市関連企業」とは、運用委託先であるJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(以下、「運用委託先」といいます。)が通信技術の発展により世界各国の都市生活を支えたと考える企業(外国で設立されたものを含みます。)をいいます。

主な投資態度 ①主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<為替ヘッジあり>

②外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)およびみなし保有外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。その場合、米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことがあります。ただし、外貨建資産およびみなし保有外貨建資産の建値の通貨により為替ヘッジのための実務上の対応が困難な場合には、当該資産について為替ヘッジを行わない場合があります。

<為替ヘッジなし>

②外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

[マザーファンド]

①主な投資対象に掲げる主要投資対象の中から、運用委託先は、収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。銘柄の選択に際しては、運用委託先独自の人工知能を使った運用分析も用います。

②信託財産に属する外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

運用管理費用(信託報酬)等 運用管理費用(信託報酬):年率0.671%(税抜0.61%)
監査費用:年率0.022%(税抜0.02%)を上限とします。
委託者事務費用:年率0.033%(税抜0.03%)を上限とします。

委託会社 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

運用委託先 [マザーファンドの運用および「為替ヘッジあり」の為替ヘッジ]
JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）

○損益の状況（2022年8月17日～2023年2月16日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 74,244,174円
売 買 益	506,371,597
売 買 損	△ 580,615,771
(B) 信 託 報 酬 等	△ 13,410,006
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 87,654,180
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,026,661,291
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	343,711,893
(配 当 等 相 当 額)	(123,103,071)
(売 買 損 益 相 当 額)	(220,608,822)
(F) 計 (C+D+E)	△ 770,603,578
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 770,603,578
追 加 信 託 差 損 益 金	343,711,893
(配 当 等 相 当 額)	(123,151,140)
(売 買 損 益 相 当 額)	(220,560,753)
分 配 準 備 積 立 金	35,726,788
繰 越 損 益 金	△1,150,042,259

(注1) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年8月17日～2023年2月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	25円 (24) (0) (1)	0.338% (0.322) (0.001) (0.016)	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は7,434円です。 投信会社分は、投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社分は、受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託銀行分は、信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.013 (0.013)	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.004 (0.004)	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (6) (1) (1)	0.104 (0.081) (0.011) (0.011)	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	34	0.459	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 組入資産の明細

2023年2月16日現在

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
GIM未来都市関連株マザーファンド	千口 2,770,751	千円 3,485,883

組入投資信託証券の内容

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）

○損益の状況（2022年8月17日～2023年2月16日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	91,619,160円
売 買 益	342,700,039
売 買 損	△ 251,080,879
(B) 信 託 報 酬 等	△ 63,079,602
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	28,539,558
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,237,556,555
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,409,688,531
(配 当 等 相 当 額)	(523,585,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(886,103,294)
(F) 計 (C+D+E)	200,671,534
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	200,671,534
追 加 信 託 差 損 益 金	1,409,688,531
(配 当 等 相 当 額)	(523,653,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(886,035,368)
分 配 準 備 積 立 金	116,016,900
繰 越 損 益 金	△ 1,325,033,897

(注1) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年8月17日～2023年2月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	32円 (30) (0) (2)	0.338% (0.322) (0.001) (0.016)	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,344円です。 投信会社分は、投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社分は、受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託銀行分は、信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.014 (0.014)	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (4) (1) (1)	0.067 (0.046) (0.010) (0.011)	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	39	0.423	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 組入資産の明細

2023年2月16日現在

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
GIM未来都市関連株マザーファンド	千口 13,184,353	千円 16,587,235

G I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）

ご参考として、G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）、G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の主たる投資対象であるG I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の第5期（決算日：2023年2月16日）情報を掲載いたします。

○損益の状況（2022年8月17日～2023年2月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	81,821,600円
受取配当金	81,447,872
受取利息	373,707
その他収益金	21
(B) 有価証券売買損益	△ 270,461,716
売買益	2,025,518,247
売買損	△ 2,295,979,963
(C) その他費用	△ 9,516,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 198,156,814
(E) 前期繰越損益金	5,061,791,223
(F) 追加信託差損益金	65,558,342
(G) 解約差損益金	△ 810,584,458
(H) 計(D+E+F+G)	4,118,608,293
次期繰越損益金(H)	4,118,608,293

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○1万口当りの費用の明細（2022年8月17日～2023年2月16日）

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
売買委託手数料	2円	0.014%
(株 式)	(2)	(0.014)
有価証券取引税	0	0.004
(株 式)	(0)	(0.004)
その他費用	5	0.046
(保管費用)	(5)	(0.046)
(その他)	(0)	(0.000)
合 計	7	0.064

(注1) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注2) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,595円です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (82.8%)		
富士電機	32.7	174,618
横河電機	104	221,832
キーエンス	5	303,000
シスメックス	16.2	136,792
日本セラミック	31.6	87,690
サービス業 (17.2%)		
ベネッセホールディングス	97.7	191,394
合 計	株 数 、 金 額 287	1,115,327
	銘柄数 < 比率 > 6銘柄	< 5.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種
	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
BECTON DICKINSON AND COMPANY	117	2,865	384,356	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	753	3,561	477,832	ヘルスケア機器・サービス
APTIV PLC	185	2,287	306,934	自動車・自動車部品
STRIDE INC	770	3,344	448,663	消費者サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	55	1,054	141,489	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDTRONIC PLC	251	2,122	284,729	ヘルスケア機器・サービス
STRYKER CORPORATION	90	2,409	323,275	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	484	3,158	423,649	資本財
TE CONNECTIVITY LIMITED	103	1,373	184,257	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC	384	1,394	187,066	運輸
VONTIER CORPORATION	1,110	2,642	354,554	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAHAM HOLDINGS COMPANY-CLASS B	32	2,194	294,385	消費者サービス
JOHN WILEY & SONS INC-CLASS A	655	3,035	407,145	メディア・娯楽
XPENG INC-ADR	438	413	55,486	自動車・自動車部品
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	200	2,534	339,986	ヘルスケア機器・サービス
ACUITY BRANDS INC	137	2,653	355,941	資本財
FORTIVE CORPORATION	333	2,319	311,115	資本財
INSTRUCTURE HOLDINGS INC	271	732	98,226	ソフトウェア・サービス
NIO INC-ADR	714	750	100,703	自動車・自動車部品
TELEFLEX INCORPORATED	103	2,566	344,311	ヘルスケア機器・サービス
TELADOC HEALTH INC	98	313	42,042	ヘルスケア機器・サービス
AMERESCO INC-CL A	160	962	129,113	資本財
AEVA TECHNOLOGIES INC	1,919	347	46,607	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONMED CORPORATION	149	1,478	198,324	ヘルスケア機器・サービス
CHEGG INC	215	371	49,782	消費者サービス
COURSERA INC	858	1,343	180,201	消費者サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS INC-A	711	1,716	230,249	ソフトウェア・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING PLC	394	2,073	278,176	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)				
INTEL CORP	424	1,224	164,275	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	93	2,292	307,508	ヘルスケア機器・サービス
LIVANOVA PLC	296	1,622	217,670	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	212	1,311	175,938	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	103	2,005	269,022	半導体・半導体製造装置
NEXTGEN HEALTHCARE INC	832	1,607	215,664	ヘルスケア機器・サービス
2U INC	1,329	1,480	198,554	消費者サービス
BAIDU INC-SPON ADR	118	1,802	241,857	メディア・娯楽
DIGI INTERNATIONAL INC	417	1,464	196,409	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DUOLINGO INC	102	998	133,929	消費者サービス

銘柄	当 期 末			業 種
	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千米ドル	千円	
ITRON INC	432	2,529	339,387	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOVIZ TECHNOLOGIES LTD	1,981	911	122,304	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INDIE SEMICONDUCTOR INC-A	1,184	1,155	154,950	半導体・半導体製造装置
LI AUTO INC-ADR	1,024	2,600	348,900	自動車・自動車部品
LEMAITRE VASCULAR INC	209	1,041	139,782	ヘルスケア機器・サービス
LUMINAR TECHNOLOGIES INC	2,679	1,824	244,803	自動車・自動車部品
TESLA INC	75	1,619	217,247	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	286	2,785	373,662	メディア・娯楽
VERADIGM INC	1,136	2,008	269,446	ヘルスケア機器・サービス
ARCO PLATFORM LIMITED-CLASS A	253	319	42,884	消費者サービス
AMBARELLA INC	330	3,221	432,123	半導体・半導体製造装置
AURORA INNOVATION INC	3,959	712	95,600	商業・専門サービス
COGNEX CORPORATION	297	1,678	225,212	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CERENCE INC	336	979	131,392	ソフトウェア・サービス
MESA LABORATORIES INC	59	1,055	141,552	ヘルスケア機器・サービス
PERDOCEO EDUCATION CORPORATION	1,268	1,812	243,085	消費者サービス
STRATEGIC EDUCATION INC	243	2,273	305,056	消費者サービス
SILICON LABORATORIES INC	119	2,252	302,229	半導体・半導体製造装置
SHOCKWAVE MEDICAL INC	83	1,601	214,827	ヘルスケア機器・サービス
SILK ROAD MEDICAL INC	232	1,169	156,889	ヘルスケア機器・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	178	1,286	172,617	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TACTILE SYSTEMS TECHNOLOGY INC	254	347	46,643	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 < 比率 >	32,265 60銘柄	103,019 -	13,820,040 <68.8%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場)			千ブラジルリアル	
YDUQS PART	2,633	2,201	56,557	消費者サービス
小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,633 1銘柄	2,201 -	56,557 <0.3%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	290	1,077	154,511	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 < 比率 >	290 1銘柄	1,077 -	154,511 <0.8%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ	
LEGRAND SA	284	2,546	365,032	資本財
VALEO SA	487	1,026	147,221	自動車・自動車部品
小 計	株 数 、 金 額 銘柄数 < 比率 >	772 2銘柄	3,572 -	512,254 <2.6%>

銘柄		当 期 末			業 種
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	千ユーロ	千円	
ALFEN NV		159	1,264	181,237	資本財
KONINKLIJKE PHILIPS NV		643	1,016	145,774	ヘルスケア機器・サービス
TOMTOM NV		982	675	96,807	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 、 金 額	1,785	2,956	423,820	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	—	<2.1%>	
ユーロ計	株 数 、 金 額	2,848	7,606	1,090,585	
	銘柄数 < 比率 >	6銘柄	—	<5.4%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)			千英ポンド		
INFORMA PLC		2,053	1,381	222,583	メディア・娯楽
KAINOS GROUP PLC		506	753	121,517	ソフトウェア・サービス
PEARSON PLC		1,835	1,689	272,356	消費者サービス
SPECTRIS PLC		454	1,464	236,046	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SMITH & NEPHEW PLC		1,327	1,541	248,399	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 、 金 額	6,177	6,830	1,100,903	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	—	<5.5%>	
(スイス・・・スイス電子市場)			千スイスフラン		
INFICON HOLDING AG-REG		11	1,163	168,964	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEM HOLDING SA-REG		2	535	77,711	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LANDIS+GYR GROUP AG		235	1,633	237,208	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SENSIRION HOLDING AG		94	1,119	162,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 、 金 額	343	4,451	646,379	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	—	<3.2%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローネ		
AFRY AB		455	8,882	114,135	商業・専門サービス
HEXAGON AB-B SHS		1,940	23,376	300,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SECTRA AB-B SHS		390	6,218	79,912	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 、 金 額	2,787	38,477	494,441	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	—	<2.5%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)			千ノルウェークローネ		
KAHOOT! ASA		2,037	3,619	47,454	メディア・娯楽
小 計	株 数 、 金 額	2,037	3,619	47,454	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	—	<0.2%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)			千オーストラリアドル		
COCHLEAR LIMITED		93	2,102	193,748	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LIMITED		942	2,314	213,258	メディア・娯楽
小 計	株 数 、 金 額	1,036	4,416	407,007	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	—	<2.0%>	

銘 柄	当 期 末			業 種
	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・・・香港市場)	百株	千香港ドル	千円	
BYD COMPANY LIMITED-H	625	14,762	252,143	自動車・自動車部品
HAIER SMART HOME CO LTD-H	4,634	13,230	225,969	耐久消費財・アパレル
LIFETECH SCIENTIFIC CORPORATION	32,540	9,957	170,069	ヘルスケア機器・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LTD	3,430	6,064	103,577	メディア・娯楽
VTECH HOLDINGS LIMITED	1,736	8,653	147,809	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WASION HOLDING LIMITED	5,420	1,593	27,216	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 、 金 額	48,385	54,261	926,786
	銘柄数 < 比率 >	6銘柄	—	<4.6%>
(中国オフショア)		千オフショア元		
DOUBLE MEDICAL TECHNOLOGY INC-A	520	1,964	38,361	ヘルスケア機器・サービス
IFLYTEK CO LTD-A	2,610	13,256	258,816	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 、 金 額	3,130	15,220	297,177
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	—	<1.5%>
合 計	株 数 、 金 額	101,644	—	18,887,334
	銘柄数 < 比率 >	90銘柄	—	<94.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

組入投資信託証券の内容

GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

○ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じ、円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産には投資しません。
	マザーファンド	日本の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮した運用を行います。 株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産には投資しません。
分配方針	毎年1回(原則として1月14日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「マネープール・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○損益の状況

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 34,901
売買益	1
売買損	△ 34,902
(B) 信託報酬等	△ 7,574
(C) 当期損益金(A+B)	△ 42,475
(D) 前期繰越損益金	△ 17,866
(E) 追加信託差損益金	17,845
(配当等相当額)	(205,138)
(売買損益相当額)	(△187,293)
(F) 計(C+D+E)	△ 42,496
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 42,496
追加信託差損益金	17,845
(配当等相当額)	(205,138)
(売買損益相当額)	(△187,293)
分配準備積立金	112,806
繰越損益金	△173,147

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.049%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,482円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(205,138円)および分配準備積立金(109,324円)より分配対象収益は317,944円(10,000口当たり510円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
- | | |
|-------|--------|
| 受託者報酬 | 1,410円 |
| 委託者報酬 | 4,950円 |

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネープール・マザーファンド受益証券	6,129	6,121	6,184

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○1万口当たりの費用明細 (2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	10	0.105
(投 信 会 社)	(7)	(0.072)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	7	0.073
(監 査 費 用)	(2)	(0.020)
(そ の 他)	(5)	(0.054)
合 計	17	0.178

期中の平均基準価額は、9,976円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法で算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年8月12日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

<GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

ご参考として、GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)の主たる投資対象であるGIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)の第13期(決算日:2023年1月16日)情報を掲載いたします。

○損益の状況

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,056
受取利息	11,056
(B) 有価証券売買損益	△42,459
売買損	△42,459
(C) その他費用等	△ 3,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	△34,746
(E) 前期繰越損益金	97,494
(F) 解約差損益金	△ 112
(G) 計(D+E+F)	62,636
次期繰越損益金(G)	62,636

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	5	0.054
(そ の 他)	(5)	(0.054)
合 計	5	0.054

期中の平均基準価額は、10,140円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法で算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

下記は、マネープール・マザーファンド全体(6,121千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	3,350	3,378	54.6	—	11.6	13.9	29.1
合 計	3,350	3,378	54.6	—	11.6	13.9	29.1

(注) 組入比率は、総資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	利 率	額 面 金 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	%	千円	
第141回利付国債 (5年)	0.1	1,800	1,802			2024/9/20
第340回利付国債 (10年)	0.4	850	857			2025/9/20
第353回利付国債 (10年)	0.1	400	392			2028/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	150	167			2030/3/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	50	54			2031/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100	103			2035/9/20
合 計		3,350	3,378			

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

<約款変更のお知らせ>

・2022年8月12日付で、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、信託約款に所要の変更を行っております。